



Japan Display Inc.

2021年度 第1四半期
決算説明資料

2021年8月5日

株式会社 ジャパンディスプレイ



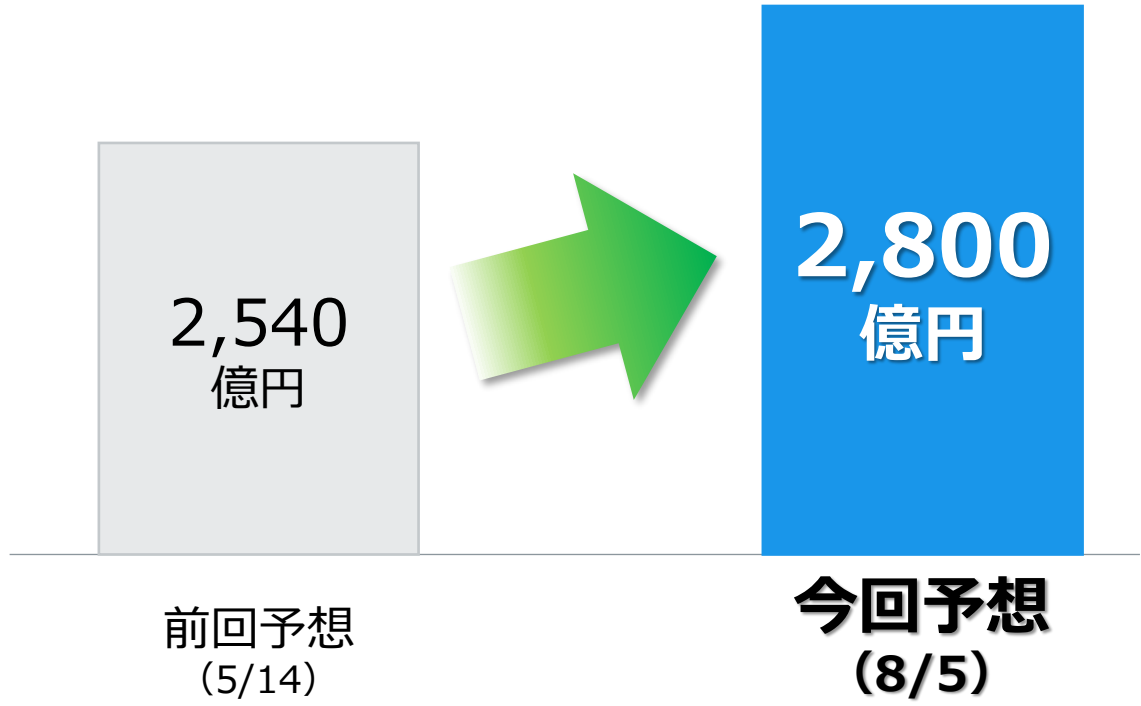
Japan Display Inc.

2021年度 第1四半期 事業サマリー

- 主要半導体サプライヤとの中長期的な安定調達に向けた取組みにより、需給逼迫による生産減・受注減リスクを低減
- 固定費・変動費を更に圧縮し、営業損失は予想から縮小
- 競争力向上と事業成長に向け、KOE株式譲渡に関する基本合意を締結
- いちごトラストによる新株予約権の一部追加行使により、自己資本を増強（7/30実施）
- 東証新市場区分「プライム市場」への適合通知を受領、今後手続きを実施

半導体逼迫影響によるダウンサイドリスクの低減、顧客需要の増加及び売価の値上げ等により、
通期売上高予想を上方修正

通期売上高予想
+10.2% (前回比)



モバイルは液晶需要の減少トレンドが継続の一方、車載・ノンモバイルは需要拡大

モバイル/欧米

- 主要顧客におけるOLED採用の拡大により、**スマホ用液晶の需要は漸減**

現在



今後



モバイル/中国・他

- 中国顧客の欧米を含む地域でのシェア拡大を背景に、**スマホ用液晶は旺盛な需要に支えられ堅調を維持**



車載

- 2020年の需要低迷からの反動と、半導体逼迫影響が続いている中、**当社はハイエンド領域でリードし、新製品受注も順調**



ノンモバイル

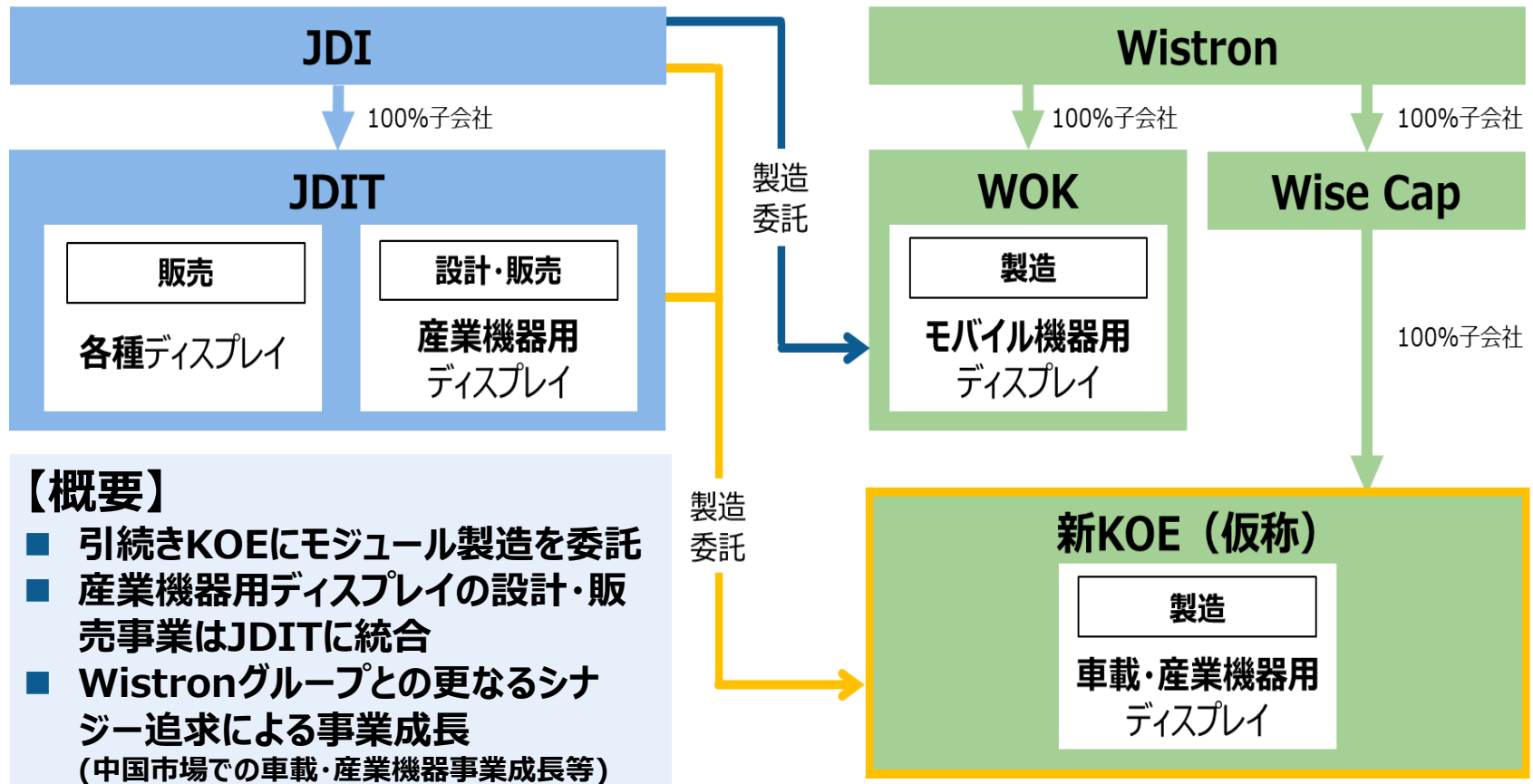
- 健康情報の需要や生活様式の変化に伴い、**ウェアラブル用にはOLED、主にゲーム用のVRには超高精細液晶の需要が好調**



KOE（台湾製造子会社）株式譲渡による事業競争力の向上とアセットライト化の進展



- 当社のコア事業である、車載・産業機器事業の競争力向上、KOEのコスト競争力向上
- アセットライト化と固定費の変動費化による経営の機動性向上、環境変化への適応力・基礎収益力・資本効率の向上



- 【スケジュール】**
- 2021年7月8日 Wistronグループとの基本合意書締結
 - 2021年8月～9月(予定) 株式譲渡契約締結
 - 2021年9月～12月(予定) 株式譲渡実行 (関係当局等の許認可を取得し次第)

- 【概要】**
- 引続きKOEにモジュール製造を委託
 - 産業機器用ディスプレイの設計・販売事業はJDITに統合
 - Wistronグループとの更なるシナジー追求による事業成長 (中国市場での車載・産業機器事業成長等)

JDI	Japan Display Inc.
JDIT	JDI Taiwan Inc.
KOE	Kaohsiung Opto-Electronics Inc.
Wistron	Wistron Corporation
WOK	Wistron Optoelectronics (Kunshan) Co., Ltd.
Wise Cap	Wise Cap Limited Company

一部追加行使により資本を増強、未行使残194億円

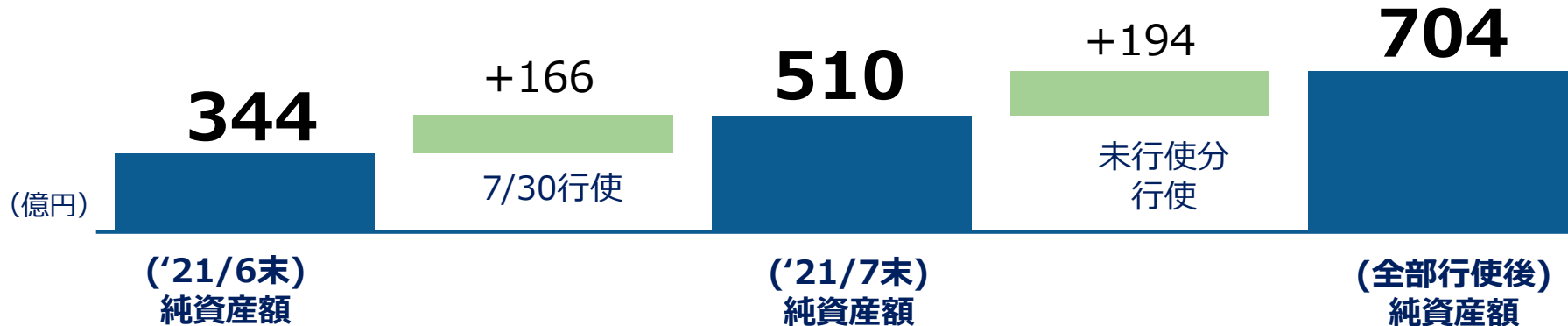
◆行使内容

行使した新株予約権	第12回新株予約権（'20/8発行）
行使価額総額	554.0億円
行使日	'21/7/30
行使価額	1,000万円/株
行使価額	166.2億円
交付株式の種類	E種優先株式
未行使残存額	193.9億円

◆いちごトラストの議決権比率

発行済株式	株式数 (千株)	議決権数 (千個)	いちごトラスト 保有
普通	846,166	8,461	—
B種優先	672,000	6,720	保有
D種優先	0.5	0	保有
E種優先	3.6	0	保有
合計		15,181	

議決権比率	44.26%
-------	--------



(注) 左図の全部行使後の純資産額には損益を反映しておらず、実際の純資産額とは異なります。



唯一無二の技術

唯一無二の顧客価値

唯一無二のPersonalTech企業



Japan Display Inc.

2021年度 第1四半期 業績報告
第2四半期 業績予想

前年同期比で売上高減少も、コスト削減効果により損益は改善

(億円)

	FY20 1Q	FY21 1Q	YoY
売上高	880	660	-220
売上総利益	10	14	+4
営業損失 (△)	△ 70	△ 59	+11
経常損失 (△)	△ 88	△ 64	+24
四半期純損失 (△)	△ 163	△ 70	+93
EBITDA	△ 32	△ 37	-5
(半導体不足影響除く)			
売上高	880	748	-132
営業損失 (△)	△ 70	△ 28	+42
EBITDA	△ 32	△ 6	+26

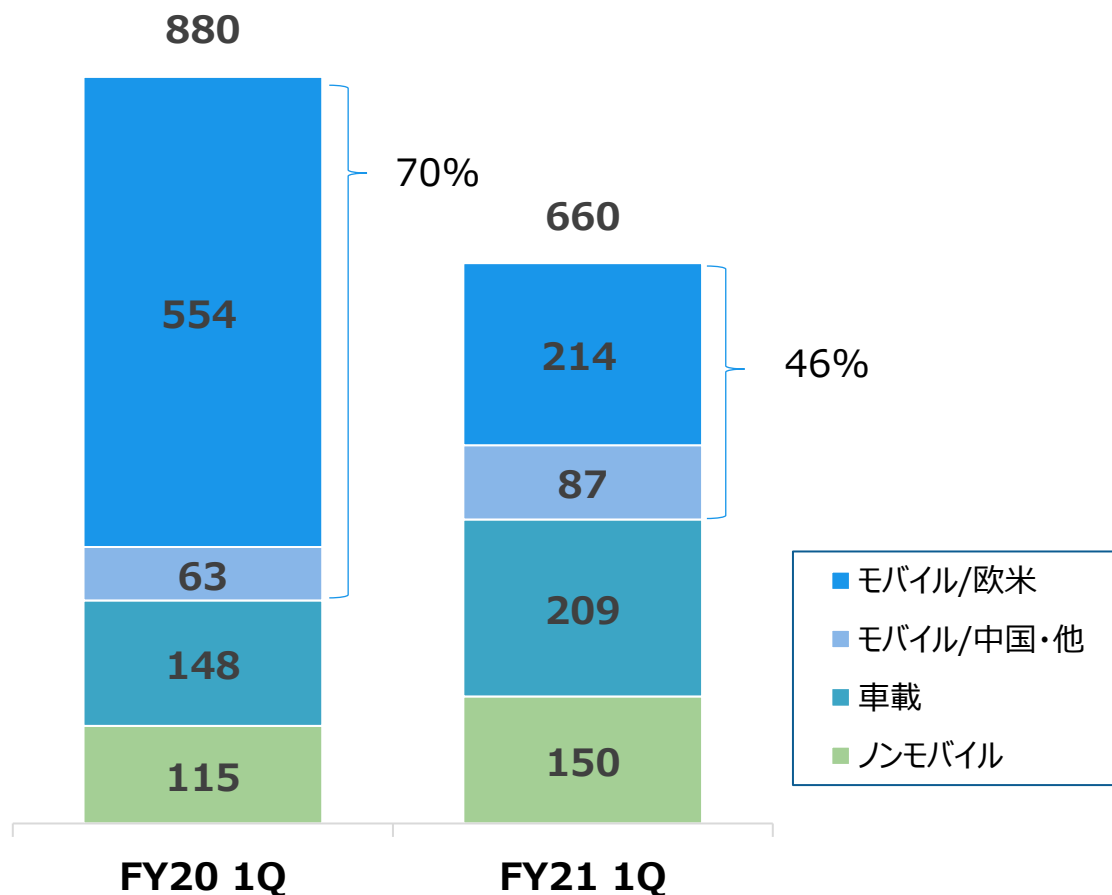
- 売上高は、モバイル需要減により前年同期比220億円減少、うち半導体不足影響が88億円。但し、5/14予想比では+20億円
- コスト削減策が奏功し、営業損失は11億円改善、半導体不足影響を除けば42億円改善。予想比では+29億円
- 白山工場に係る資産保全費用（営業外費用）及び事業改善費用（特別損失）の剥落もあり、経常損失、四半期純損失も改善
- 償却費減少によりEBITDAは37億円の赤字となるも、半導体不足影響を除けば26億円改善

四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表しています。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（営業費用） + のれん償却費

分野別四半期売上高

(億円)



分野別売上高の状況

■ モバイル分野 (YoY -51%、QoQ +1%)

- 顧客によるスマートフォンへのOLED採用拡大により、受注が前年同期比大幅減（但しQoQでは微増）
モバイル比率は50%未満に
- 予想比では欧米向け出荷が想定を上回り+31億円

■ 車載分野 (YoY +41%、QoQ -17%)

- 想定以上の半導体不足の影響があったものの（予想比△21億円）、新型コロナ影響で大幅に落ち込んだ前年同期からは大幅に増加

■ ノンモバイル分野 (YoY +30%、QoQ +6%)

- ウェアラブル用OLEDディスプレイ、VR用超高精細液晶ディスプレイの受注増により前年同期比増収（QoQも増収）
- 特にVR用の出荷増が牽引し、予想比+20億円

FY21 1Q 営業利益増減要因 (YoY)

(億円)

FY20 1Q

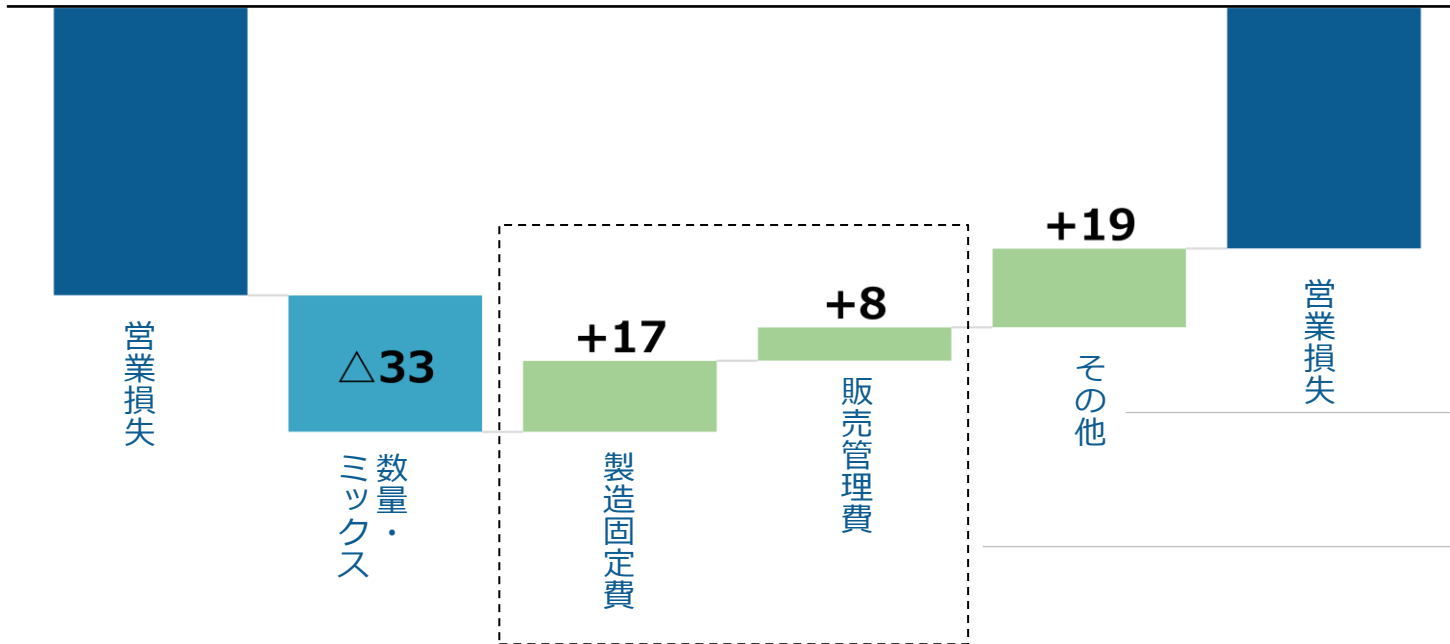
売上高: 880

△70

FY21 1Q

売上高: 660

△59



■ 売上高減少によるマイナス影響を、歩留り改善や経費削減によるコスト削減と評価減縮小の効果が相殺し、営業損失が縮小

✓ 在庫評価減の縮小等

✓ 減損による減価償却費減 約12億円

✓ その他費用削減効果 約13億円

◆対前回予想

(億円)

	FY21 前回予想	FY21 今回予想	増減	
			額	%
売上高	2,540	2,800	+260	+10%
モバイル/欧米	470	690	+220	+47%
モバイル/中国・他	340	350	+10	+3%
車載	1,030	1,060	+30	+3%
ノンモバイル	700	700	0	+0%
売上高 (モバイル/欧米を除く)	2,070	2,110	+40	+2%

- **通期売上高予想を260億円(10%) 上方修正** (内、20億円は1Q実績)

- 下期における主要顧客からの受注が増加見込み

- 半導体の需給逼迫は当面続く見通しも、サプライヤーとの長期契約締結によるダウンサイドリスクの低減により、車載分野の売上高予想も30億円引き上げ

◆対前年度実績

(億円)

	FY20 実績	FY21 今回予想	増減	
			額	%
売上高	3,417	2,800	-617	-18%
モバイル/欧米	1,626	690	-936	-58%
モバイル/中国・他	349	350	+1	+0%
車載	881	1,060	+179	+20%
ノンモバイル	562	700	+138	+25%
売上高 (モバイル/欧米を除く)	1,791	2,110	+319	+18%

◆2Q 累計期間

(億円)

	FY20 2Q (累計) 実績	FY21 2Q (累計) 予想	YoY	
			額	率
売上高	1,998	1,340	-658	-33%
モバイル/欧米	1,186	394	-792	-67%
モバイル/中国・他	154	187	+33	+21%
車載	388	459	+71	+18%
ノンモバイル	270	300	+30	+11%
営業利益	△ 99	△ 139	-40	
売上高 (半導体不足影響除く)	1,998	1,498	-500	-25%
営業利益 (")	△ 99	△ 79	+20	

◆2Q 会計期間

(億円)

	FY20 2Q (会計) 実績	FY21 2Q (会計) 予想	YoY	
			額	率
売上高	1,118	680	-438	-39%
モバイル/欧米	631	180	-451	-71%
モバイル/中国・他	91	100	+9	+10%
車載	241	250	+9	+4%
ノンモバイル	155	150	-5	-3%
営業利益	△ 29	△ 80	-51	
売上高 (半導体不足影響除く)	1,118	750	-368	-33%
営業利益 (")	△ 29	△ 51	-22	

- 2Q累計期間は、モバイル/欧米の売上高が前年同期比大幅減少し、全体では33%の減少（1,998→1,340億円）見込み。その他の分野は強い需要により増加を見込む
- 上記売上高の減少により、**2Q累計期間の営業損失は前年同期比拡大見込みも、半導体不足の影響を除けば20億円の改善（△99→△79億円）となる見込み**
- 2Q会計期間の営業損失は、半導体の値上がり影響等の一時的要因により1Q比拡大するも、3Q以降は値上がり分の売価への転嫁が進み、**4QのEBITDA黒字化目標は維持**

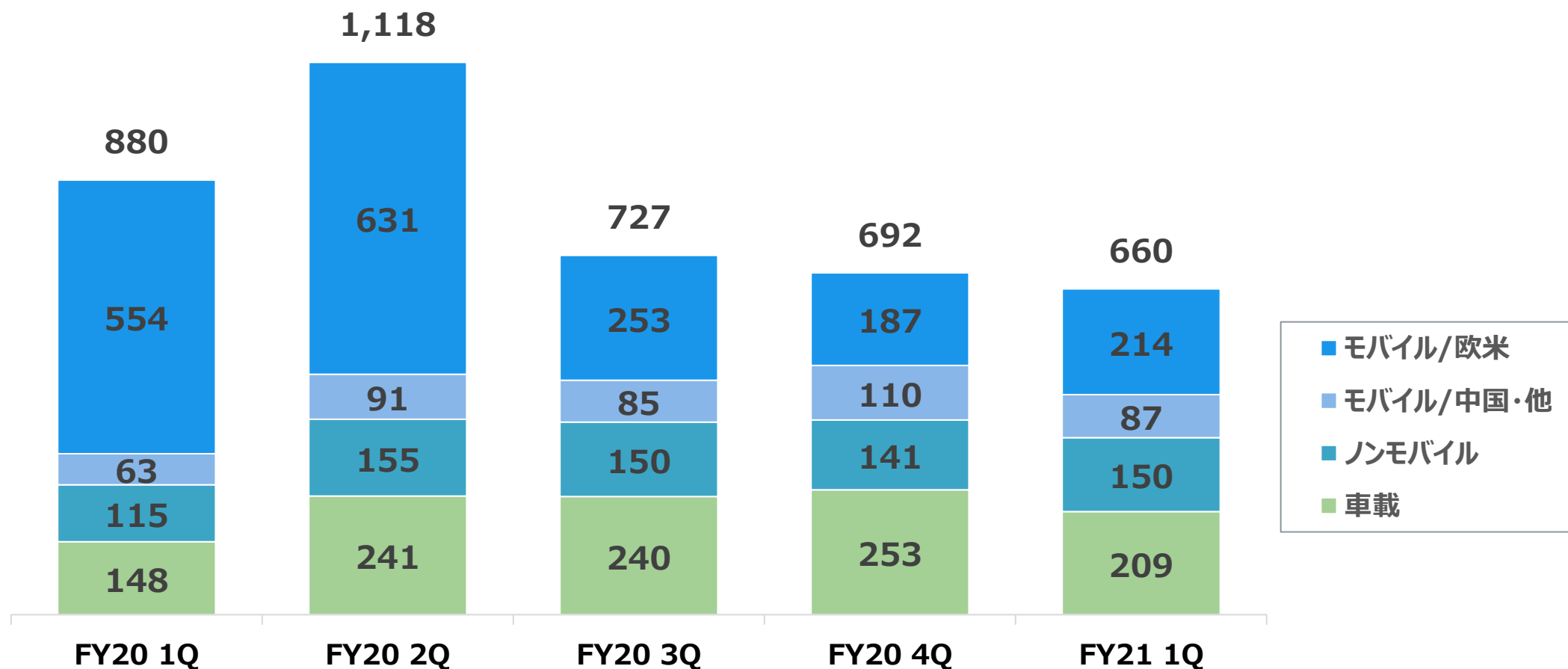


Japan Display Inc.

補足資料

四半期売上高推移

(億円)



FY21 1Q 営業利益増減要因 (QoQ)

(億円)

FY20 4Q

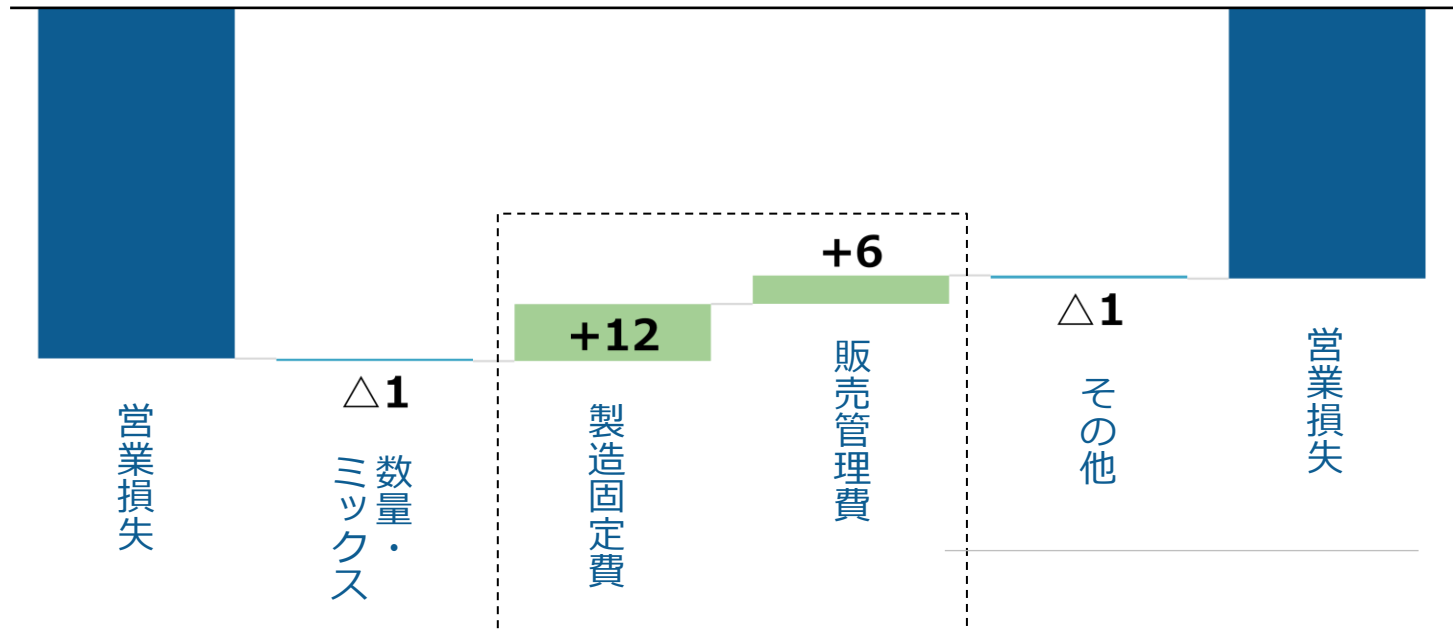
売上高: 692

△76

FY21 1Q

売上高: 660

△59



- ✓ 減損による減価償却費減 約8億円
- ✓ その他費用削減等 約10億円

連結貸借対照表

(億円)

	FY20 1Q末	FY20 期末	FY21 1Q末	YoY	QoQ
現金及び預金	452	557	447	-5	-110
売掛金	382	312	328	-54	+16
未収入金	360	153	188	-172	+35
在庫	471	397	436	-35	+38
その他	73	43	47	-25	+4
流動資産合計	1,737	1,463	1,446	-291	-17
固定資産合計	1,570	787	786	-785	-1
資産合計	3,308	2,250	2,232	-1,076	-18
買掛金	600	374	426	+175	-51
有利子負債	975	971	972	+3	+0
前受金	826	19	49	+777	-30
その他負債	536	467	380	+155	+87
負債合計	2,936	1,832	1,887	+1,049	-56
純資産合計	371	418	344	+27	+74
自己資本比率	10.5%	17.6%	14.3% ※		

※ 2021年7月30日のIchigo Trustによる第12回新株予約権行使に伴う資本金及び資本準備金の増加を考慮した自己資本比率は20.3%です。

(注) 20年度1Q末及び21年度1Q末の貸借対照表の「現金及び預金」の額と、20年度1Q及び21年度1Qのキャッシュフロー計算書「期末現預金残高」の額との差異、それぞれ3億円は、「預け金」です。

(億円)

	FY20 1Q	FY20 4Q	FY21 1Q	YoY	QoQ
売上高	880	692	660	-220	-32
売上原価	870	689	646	-224	-43
売上総利益	10	2	14	+4	+11
販売費及び一般管理費	80	78	73	-8	-6
営業利益	△ 70	△ 76	△ 59	+11	+17
営業外損益 (△は損失)	△ 18	9	△ 5	+13	-14
経常利益	△ 88	△ 67	△ 64	+24	+3
特別損益 (△は損失)	△ 72	△ 130	△ 3	+69	+127
税引前当期純利益	△ 160	△ 197	△ 67	+93	+130
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 163	△ 198	△ 70	+93	+128
EBITDA	△ 32	△ 47	△ 37	-5	+10
平均為替レート (円/米ドル)	107.6	106.1	109.5		
期末為替レート (円/米ドル)	107.7	110.7	110.6		

連結キャッシュ・フロー計算書

	(億円)				
	FY20 1Q	FY20 4Q	FY21 1Q	YoY	QoQ
税引前四半期純利益	△ 160	△ 197	△ 67	+93	+130
減価償却費	44	29	22	-22	-8
運転資金	75	△ 62	△ 44	-119	+18
前受金	△ 65	△ 5	30	+95	+35
事業構造改善費用	77	0	0	-77	-0
その他	△ 121	61	△ 28	+93	-89
営業キャッシュ・フロー	△ 150	△ 174	△ 87	+64	+87
固定資産の取得による支出	△ 22	△ 10	△ 23	-1	-14
その他	△ 9	△ 4	1	+10	+5
投資キャッシュ・フロー	△ 31	△ 14	△ 22	+10	-8
財務キャッシュ・フロー	△ 33	191	△ 3	+29	-194
期末現預金残高	449	553	444	-6	-110
フリー・キャッシュ・フロー	△ 173	△ 183	△ 110	+62	+73

(注) 「フリー・キャッシュ・フロー」は、「営業キャッシュ・フロー」と「固定資産の取得による支出」の合計額です。



THANK YOU

将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。